

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
1	オンライン会議用PC等 整備事業	コロナ禍において出張などによる職員 の感染を防ぐため、オンライン会議用端 末の整備を行う。	2,999,150	2,382,000	R4.4.1	R5.3.31	オンライン会議用端末の整備行うことで、感染のリスク低 減へと繋がり、出張等で職員が感染することを防ぐことがで きた。
2	水稻作付農家臨時支援 事業	感染症の影響により売上が減少した農 業関係者に支援金を支給し、経済負担 の軽減を図ることで、事業継続をバック アップする。	5,359,000	5,330,000	R4.4.1	R5.3.31	260事業者に計535万円の支援を行い事業継続のバック アップを図ることができた。
3	地域経済活性化対策商品 券配布事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受け ている町民の生活を支援するとともに、 低迷した地域経済を活性化させるため、 町内の事業所や店舗で利用できる商品券 を配布する。	131,198,298	130,297,000	R4.4.1	R5.3.31	配布した商品券の使用率は約99%で1億5,457万円が町内 の事業所や店舗で使用され、地域経済の活性化に繋がった。
4	地域経済活性化対策商品 券配布事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受け ている町民の生活を支援するとともに、 低迷した地域経済を活性化させるため、 町内の事業所や店舗で利用できる商品券 を配布する。	9,290,000	9,290,000	R4.4.1	R5.3.31	配布した商品券の使用率は約99%で1億5,457万円が町内 の事業所や店舗で使用され、地域経済の活性化に繋がった。
5	小規模事業者持続化支 援補助金	感染症の影響により売上が低迷した中 小企業等が行う販路開拓等の取組に対 する国の補助金、感染防止や生産性向 上の取組に対する県の補助金への上 乗せ補助金を交付する。	1,938,039	1,680,000	R4.4.1	R5.3.31	感染症の影響を受けた中小企業等9社に補助金を交付 し、事業者が行う取り組みを支援することができた。
6	義務教育施設無線APエ リア拡大事業	各小中学校の無線APエリア拡大によ り、GIGAスクール事業の促進及び避難 所としての機能向上を図る。	8,768,760	8,760,000	R4.4.1	R5.3.31	小学校4校、中学校2校で無線APエリアの拡大し、GIGAス クール事業の促進及び、避難所としての機能向上に繋がった。
7	生産性向上・業態転換 支援補助金	感染症の影響を受けた中小企業等が、 コロナ禍の現状のみならず「アフター・コ ロナ」を見据えたビジョンを持って、生 産性向上や業態転換に取り組むことを支 援する。	2,886,671	2,820,000	R4.4.1	R5.3.31	感染症の影響を受けた中小企業等9社に補助金を交付 し、事業者が行う取り組みを支援することができた。
8	コロナ禍での在宅生活 への対応として児童生 徒への図書券配布事業	コロナ禍での在宅生活への対応として 児童生徒に図書券を配布する。	3,598,000	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	1人5千円の図書カードを配布し、コロナ禍での在宅生活 を有意義なものにすることができた。
9	水道基本料金の9ヶ月 分減免事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰 等に対応するため、町内全世帯に対し て月約1,300円の水道料金減免を行う。	47,182,700	47,180,000	R4.4.1	R5.3.31	1世帯あたり合計で約12,000円の水道料金の減免を行 い、家計の負担軽減に繋がった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
10	町内民泊等の利用者への商品券の配布事業	コロナ禍において低迷している観光業を活性化させるため、町内宿泊等の利用者に対し商品券を配布する。	2,194,400	1,794,000	R4.4.1	R5.3.31	配布した商品券の使用率は約92%で198万円が町内の宿泊施設で使用され、観光業の活性化に繋がった。
11	地域経済活性化対策商品券配布事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するとともに、低迷した地域経済を活性化させるため、町内の事業所や店舗で利用できる商品券を配布する。	20,190,000	20,190,000	R4.4.1	R5.3.31	配布した商品券の使用率は約99%で1億5,457万円が町内の事業所や店舗で使用され、地域経済の活性化に繋がった。
12	子育て世帯支援事業	コロナ禍における物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、大学生までの子を持つ親に対して、大学生1人につき60千円、高校生1人につき40千円、中学生1人につき20千円、24歳以下の障がい者1人につき50千円を支給する。	26,781,836	25,656,000	R4.10.28	R5.3.31	計521名分の子育て世帯に支援を行いコロナ禍での物価高騰による負担の軽減に繋がった。
		合計	262,386,854	258,379,000			